

# 平成11年3月期 決算短信

平成11年5月18日

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社 上場取引所(所属部) 東証(市場第1部)  
 コード番号 8113  
 本社所在地 愛媛県川之江市金生町下分182番地  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役  
 氏名 丸山茂樹 TEL(03)3447-5111  
 決算取締役会開催日 平成11年5月18日 定時株主総会開催日 平成11年6月29日  
 連結決算の有無 有 中間配当制度の有無 有  
 1.11年3月期の業績 (平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(1)経営成績 (注)本決算短信中の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	(対前期増減率)	営業利益	(対前期増減率)	経常利益	(対前期増減率)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年3月期	174,174	(1.5)	15,970	(5.2)	17,537	(2.3)
10年3月期	171,527	(4.6)	15,179	(11.6)	17,141	(14.8)

	当期純利益	(対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	9,478	(24.9)	132.29	132.28	11.3	14.2	10.1
10年3月期	7,590	(1.8)	104.64	104.63	9.4	13.7	10.0

(注) 1.期中平均株式数 { 11年3月期 71,654千株 (額面株式 1単位 100株)  
 { 10年3月期 72,540千株  
 2.会計処理の方法の変更...該当事項はありません。

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末	円 銭			
11年3月期	8.00	9.00	17.00	1,204	12.7	1.4
10年3月期	7.00	8.00	15.00	1,088	14.3	1.3

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	123,039	83,590	67.9	1,179.69
10年3月期	124,566	84,344	67.7	1,162.19

(注) 1.期末発行済株式数 { 11年3月期 70,858千株 (額面株式 1単位 100株)  
 { 10年3月期 72,573千株  
 2.有価証券の評価損益 4,430百万円  
 3.デリバティブ取引の評価損益 4百万円

## 2.12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	84,000	8,250	4,450	9.00		
通期	175,000	19,000	9,700	10.00	19.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 136円89銭

## 当期および次期の業績の概況

### (1) 当期の業績

当期におけるわが国の経済は、期末に一部で景気の下げどまりの兆しが見られましたが、金融システムに対する信頼が低下する中で、雇用の不安が解消されず、民間設備投資、個人消費が減少するなど本格的な景気の回復には程遠く、依然として厳しい状況で推移しました。

当業界においても、取引先の再編、統合が進展するとともに、消費者の購買行動が慎重になる中で、一部で販売単価の低下により市場が縮小するなど厳しい環境が続きました。

このような状況の下で、当社は、お客様の商品価値に対する意識が高まる中で、ニーズにお応えするため、より価値を高める商品の開発、改良に努めました。また、個性化、多様化した市場ニーズを先取りし、新しい価値、新しい市場を創造する商品の導入をはかってまいりました。

一方、グループの経営効率を一層向上させるため、平成10年10月1日をもって、ペット事業を子会社ユニ・ハートス株式会社（旧商号ユニ・タイセイ株式会社）に譲渡しました。

この結果、当期は、売上高1,741億74百万円(前期比1.5%増)、経常利益175億37百万円(前期比2.3%増)、当期利益94億78百万円(前期比24.9%増)となりました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

#### 【ベビー関連商品部門】

市場で好評をかくしているはかせるオムツ「ムーニーマン」に「クリーン&ドライシート」を採用し、肌にふれる表面をさらさらな状態に保ち、赤ちゃんのおしりの快適感を向上させました。また、「ムーニー」にデリケートな肌をやさしく包む「ふんわりメッシュ」とやさしくフィットしモラさない股ギャザー「やわらかフィットギャザー」を新たに搭載し、やわらかさ、サラッと性、ムレないの3つの快適性を同時に実現しました。さらに良品エコノミータイプでパンツ型の「マミーポコパンツ」、オムツ離れトレーニングパンツ「トレパンマン」の機能性をそれぞれ改良しました。

ウェットティッシュ「ムーニーラクラクおしりふき」も引続き高い支持をいただきました。

この結果、ベビー関連商品の売上高は881億48百万円(前期比1.5%増)となりました。

#### 【生理用品部門】

生理用ナプキンでは、女性にやさしい、さわやかなイメージを持つ「ソフィ」にブランドを統一しました。

不織布タイプナプキン「チャームボディフィット」に軽い日用を加え、品揃えの充実をはかり、市場の拡大に努めるとともに、肌にやさしくサラッとつけた心地の「デリケートメッシュ」を採用し、商品の価値の向上をはかりました。「ソフィサイドギャザー」は体にフィットする「ボディフォーム吸収体」によりモレ防止機能を強化しました。従来よりご好評をいただいている「チャームソフトタンポン」はフィンガータイプをブランドに加え、市場の活性化に努めました。市場の成長が見込まれるパンティライナーはロングタイプの商品を改良し、市場の拡大に尽力しました。

この結果、生理用品の売上高は425億41百万円(前期比6.5%増)となりました。

## 【その他部門】

その他部門には、ペットフード、大人用紙オムツ、化粧用パフ、クリーナー、産業資材、食品包材等が含まれております。

大人用紙オムツでは、トイレでの排泄を通じて寝たきりにならないようにという新しい排泄介護観を提案し続けてきた「ライフリーリハビリパンツ」にお客様のニーズにお応えすべくSサイズ、LLサイズを加え、またテープ止め紙オムツ「ライフリー」のモレ防止機能を改良し、市場の拡大をはかるとともに、「ライフリーいきいき手帳」等の配布を通じて、排泄、介護の支援活動にも積極的に取り組んでまいりました。

新しい生活習慣の提案として室内用ウェットティッシュ「シルコットウェット」を発売し、ご好評をいただきました。

ペットフードは新たにゲインズブランドを加え、順調な売上の伸びを示し、化粧用パフ「シルコット」も売上が増加しました。

この結果、その他部門の売上高は434億84百万円(前期比2.8%減)となりましたが、ペットフードを除く実質的なその他の部門の売上高は二桁の伸びを記録しました。

## (2)次期の業績の概況

今後のわが国の経済は、政府の経済対策や金融システムの安定化策の効果が期待されますが、個人消費、民間設備投資などの動向は依然として厳しく、景気底割れの懸念も払拭できない極めて不安定な状況で、本格的な景気回復は期待しがたいと考えられます。

当業界においては個人消費の回復の兆しが見えない中で、取引先の再編、統合はさらに進んでくると思われ、国際的な大競争の時代に突入し、当社を取り巻く環境は一層厳しい状況になってくることが予測されます。

かかる状況の下で、当社はお客様の満足度の高い価値のある商品を提供し続け、また当社独自の技術を生かした新しい価値の商品を導入することで、市場の創造に努めてまいります。

海外事業においては、アジアの経済状況が不安定な状況にありますが、前期に設立したインドネシア、マレーシアの会社などが新たな市場での積極的な販売を展開するとともに、生産、販売体制の一層の整備、強化をはかってまいります。

当期から導入した事業本部制により、事業の意思決定と機能を最大限に発揮し、経営の効率化を推進してまいります。また、開発から生産、マーケティングおよび販売までを統合したシステムによる経営に取り組むとともに、トータルコストの削減に尽力し、経営資源の効率化をはかり、生産性を向上させ、競争力、収益力の一層の強化を目指して邁進する所存でございます。

次期は売上高1,750億円、経常利益190億円、当期純利益97億円を予想しております。

## (3)重要な後発事象

平成11年5月18日開催の取締役会において、掛川工場の紙オムツ、生理用品等の製造部門を新設子会社ユニ・チャーム中日本株式会社に、不織布の製造部門を新設子会社ユニ・チャームマテリアル株式会社にそれぞれ譲渡する契約を締結することを承認しました。

## 配 当 政 策

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針のひとつと考えており、上場以来連続して10円以上の安定した配当を実施してまいりました。今後も安定的な配当の継続を基本に、収益力向上のための企業体質の強化及び積極的な事業展開を図りながら業績に応じて配当額を決定していきたいと考えております。

当年度の期末配当金につきましては、1株につき1円増配し9円とさせていただく予定でございます。この結果、年間配当金は、中間期8円、期末9円、年間17円となり、配当性向は12.7%となります。

次年度につきましては、中間配当、期末配当とも1株につき1円増配し、年間19円(中間期9円、期末10円)を予定いたしております。

内部留保金につきましては、今後の業容拡大のための研究開発、設備投資、海外投資、情報処理体制の整備等への資金需要に充当し、将来の利益への貢献に結びつけ株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。

## 比較貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成11年3月31日)		前 期 (平成10年3月31日)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
[資 産 の 部]		%		%	
流 動 資 産	52,400	42.6	55,975	44.9	3,575
現 金 預 金	12,839		14,001		1,161
受 取 手 形	2,341		1,865		476
売 掛 金	18,657		19,065		407
有 価 証 券	7,994		10,638		2,643
自 己 株 式	0		1		0
製 品 商 品	3,546		5,067		1,520
原 材 料	213		201		11
貯 蔵 品	2,090		1,659		430
短 期 貸 付 金	1,135		1,133		2
未 収 入 金	2,223		877		1,345
そ の 他 の 流 動 資 産	1,526		1,667		141
貸 倒 引 当 金	170		203		33
固 定 資 産	70,634	57.4	68,580	55.1	2,054
( 有 形 固 定 資 産 )	( 40,427 )	(32.9 )	( 42,569 )	(34.2 )	( 2,141 )
建 物 ・ 構 築 物	12,129		13,267		1,138
機 械 装 置	6,445		7,575		1,130
車 両 運 搬 具	12		19		7
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	490		596		105
土 地	19,095		18,943		152
建 設 仮 勘 定	2,254		2,166		88
( 無 形 固 定 資 産 )	( 132 )	(0.1 )	( 136 )	(0.1 )	( 3 )
( 投 資 等 )	( 30,074 )	(24.4 )	( 25,874 )	(20.8 )	( 4,199 )
投 資 有 価 証 券	6,993		7,806		812
子 会 社 株 式	10,024		7,715		2,308
子 会 社 出 資 金	1,239		1,239		-
長 期 貸 付 金	8,711		6,992		1,719
差 入 保 証 金	953		961		8
そ の 他 の 投 資 等	3,351		2,263		1,088
貸 倒 引 当 金	143		246		102
子 会 社 等 投 資 評 価 損 引 当 金	1,055		857		198
繰 延 資 産	4	0.0	11	0.0	6
社 債 発 行 差 金	4		11		6
資 産 合 計	123,039	100.0	124,566	100.0	1,527

(単位 百万円)

科目	当 期 (平成11年3月31日)		前 期 (平成10年3月31日)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
		%		%	
[負債の部]					
流動負債	35,803	29.1	36,311	29.2	507
支払手形	13,539		13,640		101
買掛金	8,285		9,473		1,187
1年内償還の社債	495		-		495
未払金	7,786		6,411		1,374
未払消費税等	474		622		148
未払事業税等	-		1,057		1,057
未払法人税等	3,408		3,398		9
未払費用	113		115		2
前受収益	29		15		14
賞与引当金	1,451		1,428		23
その他の流動負債	220		147		73
固定負債	3,644	3.0	3,910	3.1	265
社債	-		495		495
退職給与引当金	827		826		1
役員退職慰労引当金	1,164		1,076		87
受入保証金	1,617		1,433		184
長期前受収益	34		79		44
負債合計	39,448	32.1	40,222	32.3	773
[資本の部]					
資本金	15,979	13.0	15,966	12.8	13
法定準備金	20,153	16.4	19,992	16.1	160
資本準備金	18,576		18,562		14
利益準備金	1,576		1,430		146
剰余金	47,458	38.5	48,385	38.8	927
配当準備積立金	400		400		-
海外投資等損失準備金	59		59		-
株式消却積立金	1,016		-		1,016
特別償却準備金	55		-		55
別途積立金	36,050		39,850		3,800
当期末処分利益	9,877		8,076		1,800
(うち当期純利益)	(9,478)		(7,590)		(1,888)
資本合計	83,590	67.9	84,344	67.7	753
負債及び資本合計	123,039	100.0	124,566	100.0	1,527

(注) 財務諸表等規則の一部改正に伴い、当期については改正後の表示区分によっております。

## 比較損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (H10.4.1~H11.3.31)		前 期 (H9.4.1~H10.3.31)		増 減 ( 印減 )
	金 額	百分 比	金 額	百分 比	金 額
経常損益の部		%		%	
営業損益の部					
売上高	174,174	100.0	171,527	100.0	2,647
売上原価	99,023	56.8	102,382	59.7	3,359
販売費及び一般管理費	59,180	34.0	53,964	31.4	5,215
営業利益	15,970	9.2	15,179	8.9	790
営業外損益の部					
(営業外収益)	( 2,444 )	1.4	( 2,616 )	1.5	( 172 )
受取利息及び配当金	2,281		2,182		98
その他の営業外収益	162		433		271
(営業外費用)	( 876 )	0.5	( 654 )	0.4	(221 )
支払利息	109		90		18
社債利息	4		255		250
売上割引	160		255		95
投資有価証券評価損	400		-		400
その他の営業外費用	202		53		149
経常利益	17,537	10.1	17,141	10.0	396
特別損益の部					
特別利益	63	0.0	-	-	63
特別損失	775	0.4	3,033	1.8	2,257
税引前当期純利益	16,825	9.7	14,107	8.2	2,717
法人税及び住民税	-	-	6,517	3.8	6,517
法人税、住民税及び事業税	7,346	4.3	-	-	7,346
当期純利益	9,478	5.4	7,590	4.4	1,888
前期繰越利益	1,022		1,044		22
株式消却積立金取崩額	8,983		-		8,983
自己株式消却額	8,983		-		8,983
中間配当額	566		507		58
中間配当に伴う 利益準備金積立額	56		50		5
当期末処分利益	9,877		8,076		1,800

(注) 財務諸表等規則の一部改正に伴い、当期については改正後の表示区分によっております。  
前期を改正後の区分で表示した場合の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は次のとおりであります。

	当 期	前 期
営業利益	15,970百万円	17,129百万円
経常利益	17,537百万円	19,091百万円
税引前当期純利益	16,825百万円	16,057百万円

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 取引所の相場のある有価証券・移動平均法による低価法(洗替え方式)  
低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しております。  
この変更に伴う財務諸表に与える影響はありません。
- 上記以外の有価証券・・・・・・・・移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品商品・貯蔵品・・・・・・・・総平均法による原価法  
原材料・・・・・・・・移動平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産・・・・・・・・法人税法の規定による定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。  
建物(建物附属設備は除く)の減価償却の方法については、従来、定率法によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、当期から定額法を採用しております。  
この変更に伴う財務諸表に与える影響は軽微であります。  
なお、建物(建物附属設備は除く)については、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から耐用年数を短縮しております。  
この変更に伴う財務諸表に与える影響は軽微であります。
- 無形固定資産・・・・・・・・法人税法の規定による定額法

### 4. 繰延資産の処理方法

- 社債発行差金・・・・・・・・新株引受権付社債に係る社債発行差金については、社債償還間(3年)にわたり均等償却しております。

### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度相当額(法定繰入率)のほか、個別の債権の回収不能見積を計上しております。
- (2) 子会社等投資評価損引当金・・子会社等に対する投資価値の低落に備えるため、純資産の減に応じた金額を計上しております。
- (3) 賞与引当金・・・・・・・・従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当期に対応する金額を計上しております。
- (4) 退職給与引当金・・・・・・・・従業員の退職金の支給に充てるため、期末自己都合退職による要支給額の40%相当額を計上しております。  
なお、平成元年4月1日より退職金制度の他に従来の適格退職年金制度に替えて、調整年金制度(連合型)を導入しております。
- (5) 役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上したものであり、商法第287条/2に規定する引当であります。



- 6.リース取引の処理方法 . . . . . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の  
ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係  
る方法に準じた会計処理によっております。
- 7.消費税等の会計処理 . . . . . 税抜方式を採用しております。

### 貸借対照表の注記

1.有形固定資産の減価償却累計額	(当期 20,231 百万円)	(前期 17,498 百万円)
2.保証債務	(当期 4,559 百万円)	(前期 3,191 百万円)
3.自己株式の数	(当期 72 株 )	(前期 270 株 )
4.発行済株式の増加内訳		
新株の発行形態	新株引受権の行使による発行	新株引受権の行使による発行
発行株式数	(当期 8 千株 )	(前期 144 千株 )
発行価格	(当期 3,058 円 )	(前期 3,058 円 )
資本組入額	(当期 13 百万円)	(前期 221 百万円)

### 損益計算書の注記

1.特別損失のうち固定資産除却損	(当期 260 百万円)	(前期 72 百万円)
2.特別損失のうち投資有価証券評価損	(当期 - 百万円)	(前期 2,103 百万円)
3.特別損失のうち子会社等投資評価損引当金繰入	(当期 198 百万円)	(前期 857 百万円)
4.特別損失のうち子会社株式売却損	(当期 293 百万円)	(前期 - 百万円)

### リース取引の注記

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当期末)	(前期末)
	備品等	備品等
1.取得価額相当額	2,053 百万円	1,874 百万円
減価償却累計額相当額	1,170	725
期末残高相当額	883	1,149
2.未経過リース料期末残高相当額		
1年内	429 百万円	432 百万円
1年超	453	716
合計	883	1,149
3.支払リース料(減価償却費相当額)	464	386

4.減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっております。

5.上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。

## 比較利益処分案

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期
当期末処分利益	9,877	8,076
任意積立金取崩高		
株式消却積立金取崩高	1,016	-
特別償却準備金取崩高	7	-
海外投資等損失準備金取崩	59	-
別途積立金取崩高	-	3,800
合 計	10,960	11,876
利益処分量		
利益準備金	80	90
株主配当金	637 (普通配当 9円)	580 (普通配当 8円)
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	135 ( 5 )	129 ( 6 )
任意積立金		
株式消却積立金	-	10,000
特別償却準備金	-	55
別途積立金	9,000	-
次期繰越利益	1,108	1,022

(注) 1. 平成10年12月10日に 566,846,592円(1株につき 8円)の中間配当を実施致しました。  
 2. 特別償却準備金及び海外投資等損失準備金は、租税特別措置法に基づくものであります。

## 品目別売上高比較表

(単位 百万円)

区 分	当 期 (H10.4.1~H11.3.31)		前 期 (H9.4.1~H10.3.31)		増 減 ( 印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
ベビー関連商品	88,148	50.6%	86,835	50.6%	1,312
生理用品	42,541	24.4%	39,953	23.3%	2,587
そ の 他	43,484	25.0%	44,737	26.1%	1,253
合 計	174,174	100.0%	171,527	100.0%	2,647

## 有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	当 期 (平成11年3月31日)			前 期 (平成10年3月31日)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの						
株 式	59	2,755	2,695	63	1,625	1,561
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	59	2,755	2,695	63	1,625	1,561
(2)固定資産に属するもの						
株 式	6,323	8,058	1,734	6,670	7,954	1,283
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	6,323	8,058	1,734	6,670	7,954	1,283
合 計	6,383	10,813	4,430	6,734	9,580	2,845

(注) 1.時価(時価相当額を含む)の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券
- ② 店 頭 売 買 有 価 証 券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2.株式には自己株式を含んでおります。

自己株式の評価損益は次のとおりであります。

	当 期	前 期
流動資産に属するもの	0百万円	0百万円
3.開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額	当 期	前 期
(流動資産)		
マネーマネージメントファンド	5,941百万円	3,813百万円
加-ズド 期間内の証券投資信託の受益証券	1,994百万円	3,767百万円
コマーシャルペーパー	-	2,994百万円
(固定資産)		
店頭売買有価証券を除く非上場株式	10,693百万円	8,850百万円
(うち子会社及び関連会社株式)	(10,226百万円)	(8,347百万円)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	当期(平成11年3月31日現在)			前期(平成10年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米 ド ル	387	-	383	4	1,984	-	2,117	133
	売 建 米 ド ル	-	-	-	-	3	-	3	0
	合計	-	-	-	4	-	-	-	133

- (注) 1. 期末の為替相場は先物相場を使用しております。  
 2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。  
 3. 買予約の米ドルは輸入代金の支払いに使用を予定しており、売予約の米ドルは輸出代金の決済に使用するものであります。